

平成26年度決算について



YNU 国立大学法人
横浜国立大学

目次

1. 国立大学法人の決算について	P1
2. 財務諸表等とは	P1
3. 国立大学法人特有の会計処理について	P2
4. 貸借対照表について	P3
5. 損益計算書について	P5
6. キャッシュ・フロー計算書について	P7
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書について	P8
8. 決算報告書について	P9
9. 財務指標について	P10

1. 国立大学法人の決算について

国立大学は、平成16年度の国立大学法人化に伴い国立大学法人会計基準が適用されたことにより、各国立大学法人で財務諸表等を作成し、公表することとなりました。

なお、国立大学法人の主たる業務は教育研究であり、企業とは異なり営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施していることから、損益均衡が基本となる国立大学法人特有の会計処理を行っています。

2. 財務諸表等とは

貸借対照表

決算日(3月31日)における、全ての資産、負債、純資産(資本)を記載し、財政状況を明らかにするための書類です。

損益計算書

一会計期間(毎年4月1日～翌年3月31日)における全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して当期純利益を表示し、運営状況を明らかにするための書類です。

企業会計における損益計算書の作成目的は、企業の経営成績を明らかにするためとされている一方、国立大学法人等は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としないことから、国立大学法人等における運営状況を明らかにするためとされています。

キャッシュ・フロー計算書

収益及び費用ないし、利益又は損失という概念から離れて、一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするために、業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分けて報告する計算書です。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等の業務運営に関し、国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

決算報告書

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。

3. 国立大学法人特有の会計処理について

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であることから、原則、損益均衡となる会計制度が取られています。ただし、効率的な業務運営による経費の削減や自己収入の増加等、経営努力を行った場合等には、利益が生じます。

特有の会計処理の一例

●運営費交付金100の交付を受け、全額を費用に充てた場合

【入金時】 (借方)普通預金100 / (貸方)運営費交付金債務100

運営費交付金は国立大学法人に対して国から負託された業務の財源であることから、入金時に直ちに収益と認識せず、運営費交付金債務(流動負債)として、負債に計上します。

【期中】 (借方)費用100 / (貸方)普通預金100

【期末】 (借方)運営費交付金債務100 / (貸方)運営費交付金収益100

一定期間経過後に、運営費交付金債務を運営費交付金収益に振替えます。これにより、(借方)費用100 / (貸方)運営費交付金収益100となり、損益が均衡する仕組みになっています。

●運営費交付金100の交付を受け、全額を資産購入に充てた場合 (償却期間5年)

【入金時】 (借方)普通預金100 / (貸方)運営費交付金債務100

【期中】 (借方)固定資産100 / (貸方)普通預金100
(借方)運営費交付金債務100 / 資産見返運営費交付金債務100

取得時に固定資産の増及び流動資産(普通預金)の減の会計処理を行い、固定資産購入額相当の運営費交付金債務を資産見返運営費交付金債務(固定負債)に振替えます。

【期末】 (借方)減価償却費20 / (貸方)減価償却累計額20
(借方)資産見返運営費交付金債務20 / 資産見返運営費交付金戻入20

減価償却費相当の資産見返運営費交付金債務を資産見返運営費交付金戻入(収益勘定)に同額振替えます。これにより、(借方)減価償却費20 / 資産見返運営費交付金戻入20となり、損益が均衡します。なお、資産見返運営費交付金債務の残高は、次年度以降の減価償却費で、資産見返交付金戻入に振り替えるため、損益は均衡します。

4. 貸借対照表について

(単位:百万円)

勘定科目	平成25年度	平成26年度	増減	
資産の部	112,501	110,747	△1,753	
固定資産	107,993	106,970	△1,022	
有形固定資産	106,878	106,065	△812	
土地	73,949	73,949	0	
建物	22,639	21,954	△684	<p>建物・構築物・機械装置・工具器具備品は1,335百万円増加していますが、経年劣化に伴う減価償却費等が1,920百万円増加したことから584百万円の減少となっています。</p>
構築物	1,300	1,383	82	
機械装置・工具器具備品	1,983	2,000	16	
図書	6,429	6,280	△149	
美術品・收藏品	477	477	0	<p>保管スペース確保等による除却により減少しています。</p>
その他固定資産	98	19	△78	<p>その他固定資産には、船舶、車両運搬具、建設仮勘定が含まれます。主に建設仮勘定が減少しています。</p>
無形固定資産	312	287	△25	
特許権・商標権	83	94	10	<p>申請中の特許等の権利化に伴い、特許権・商標権は10百万円増加しています。特許仮勘定は、43百万円増加しましたが、権利化・費用化が50百万円あったことから7百万円の減少となりました。</p>
ソフトウェア	115	86	△28	
特許権仮勘定	113	105	△7	
その他の無形固定資産	0	0	0	
投資その他の資産	802	617	△184	
投資有価証券	800	415	△384	<p>長期で運用している国債及び地方債等と長期運用の定期預金が1,281百万円あり、うち1年以内に償還を迎えるものが665百万円です。</p>
長期性預金	-	200	200	
差入敷金・保証金	2	2	0	
流動資産	4,507	3,777	△730	
現金及び預金	3,612	2,885	△726	<p>主に未払金の減少が要因となっています。</p>
未収学生納付金収入	59	64	5	
未収入金	457	155	△302	<p>主に精算的な受託研究や補助金の減少によります。</p>
有価証券	370	665	295	
その他の流動資産	8	6	△2	

※単位未満を切捨てにしているため、合計額等が合わない場合があります。

(単位:百万円)

勘定科目	平成25年度	平成26年度	増減
負債の部	18,166	17,057	△1,108
固定負債	12,432	12,309	△123
資産見返負債	10,129	10,167	37
長期未払金	475	371	△103
資産除去債務	18	18	0
その他固定負債	1,809	1,751	△57
流動負債	5,733	4,748	△985
運営費交付金債務	559	445	△114
寄附金債務	1,462	1,599	137
前受受託研究費等	187	318	131
前受受託事業等	4	2	△1
預り科学研究費補助金等	113	109	△3
預り金	141	148	7
未払金 (未払消費税等含む)	3,260	2,118	△1,141
その他流動負債	5	5	0

国立大学法人特有の会計処理で発生する勘定科目です(詳細はP2参照)。固定資産を購入時に、その財源の負債(流動負債)を資産見返負債(固定負債)に振替え、減価償却費を計上する際、資産見返負債を取り崩して、収益勘定を立てることで、費用と収益の均衡を図ります。

リース資産の支払により減少しています。

平成22年度に、35年間低廉賃貸をすることを条件として負担付贈与を受けた施設(宿舍)について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に本学が負う当事業年度末時点の償還義務相当額が計上されています。

主に平成25年度からの繰越予算執行に伴い減少しています。

研究期間が複数年の受託研究等にかかる繰越額の増加によります。

主に平成25年度の教育関連施設等の年度末竣工による未払金支出により減少しています。

法人化移行時に国から出資を受けた金額で、企業会計における資本金に相当するものです。

資本取引から生ずる剰余金であり、国から措置された施設費等で固定資産を購入した場合等に増加し、評価替え(損益取引でいう減価償却相当)により減少します。

純資産の部	94,335	93,690	△644
政府出資金	97,494	97,494	-
資本剰余金	△3,649	△4,327	△678
前中期目標期間繰越積立金	128	127	0
教育研究環境整備・充実積立金	331	357	25
当期未処分利益	25	34	8
その他有価証券評価差額金	4	4	0

目的積立金以外の当期未処分利益で、翌事業年度で損失が生じた場合に補填する積立金及び目的積立金から支払った特許仮勘定相当分であり、前中期目標期間から繰越したものです。特許仮勘定相当分は権利化又は費用化により減少します。平成26年度の減少はこれによるものです。

今中期目標期間において承認された目的積立金(平成22-25年度当期未処分利益相当額)となります。

※単位未満を切捨てにしているため、合計額等が合わない場合があります。

5. 損益計算書について

(単位:百万円)

勘定科目	平成25年度	平成26年度	増減
経常費用	16,790	17,692	901
業務費	15,950	16,913	962
教育経費	2,376	2,303	△72
研究経費	1,266	1,365	98
教育研究支援経費	354	551	197
受託研究費等	1,139	1,175	36
受託事業費等	231	179	△51
人件費	10,582	11,337	755
一般管理費	833	773	△59
財務費用	6	4	△2
雑損	0	1	1
臨時損失	199	18	△180
環境対策引当金繰入額	15	-	△15
固定資産除却損	183	18	△164
当期総利益	25	34	8

平成25年度教育施設の修繕等の費用が減少しています。

主に保管スペース確保等により図書を除却(図書費)が増加したことが要因となっています。

主に受託研究費の受入額の増加によります。

主に国の臨時特例法に準じた給与削減措置終了により増加しています。

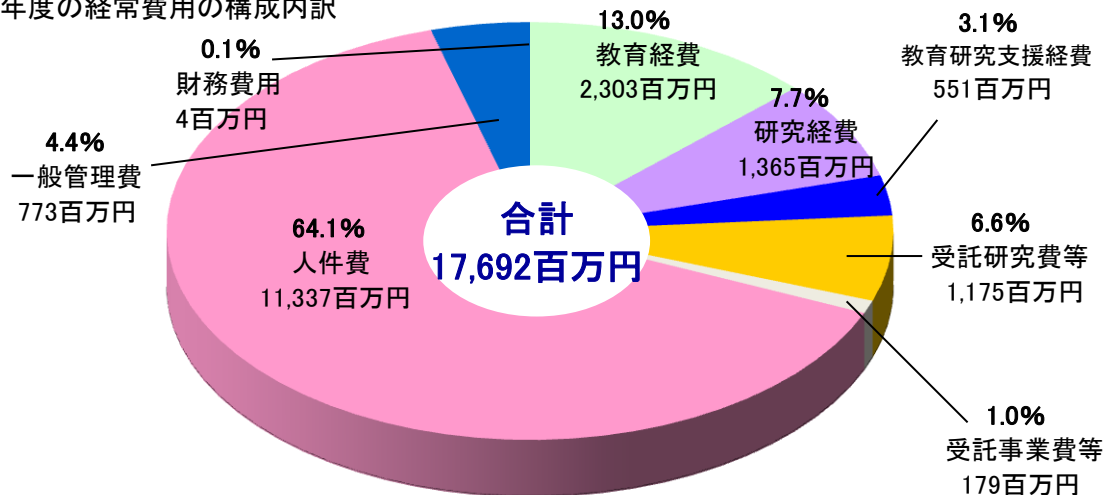
将来的に発生するPCB廃棄物の除去費用を引当金繰入額で、平成26年度には新たな引当はありません。

平成25年度はリース資産の更新による除却に伴い、除却損が例年より多く計上されていました。

構内環境整備のため、計画的に当期総利益を計上しています。

※単位未満を切捨てにしているため、合計額等が合わない場合があります。

■ 平成26年度の経常費用の構成内訳



(単位:百万円)

勘定科目	平成25年度	平成26年度	増減
経常収益	16,954	17,729	774
運営費交付金収益	7,615	8,131	515
学生納付金収益	5,956	5,895	△61
講習料収益	16	17	1
受託研究等収益	1,124	1,173	48
受託事業等収益	231	178	△52
寄附金収益	364	411	47
補助金等収益	292	489	197
施設費収益	206	67	△138
財務収益	5	4	0
雑益	476	530	53
資産見返負債戻入	665	828	163
臨時利益	54	16	△38
目的積立金取崩額	6	0	△6

運営費交付金債務から運営費交付金を財源とした資産購入額及び、退職手当の執行残等、負債として翌年度以降に繰越すものを除き、債務から収益に振替えます。平成26年度は、繰越予算の執行増や国の臨時特例法に準じた給与削減措置終了による人件費の執行増に伴い増加しています。

授業料に関しては、授業料債務から授業料を財源とした資産購入額を除き、債務から収益に振替えますが、平成26年度は、学生数減少に伴い減少しています。

主に受託研究費の受入額の増加によります。

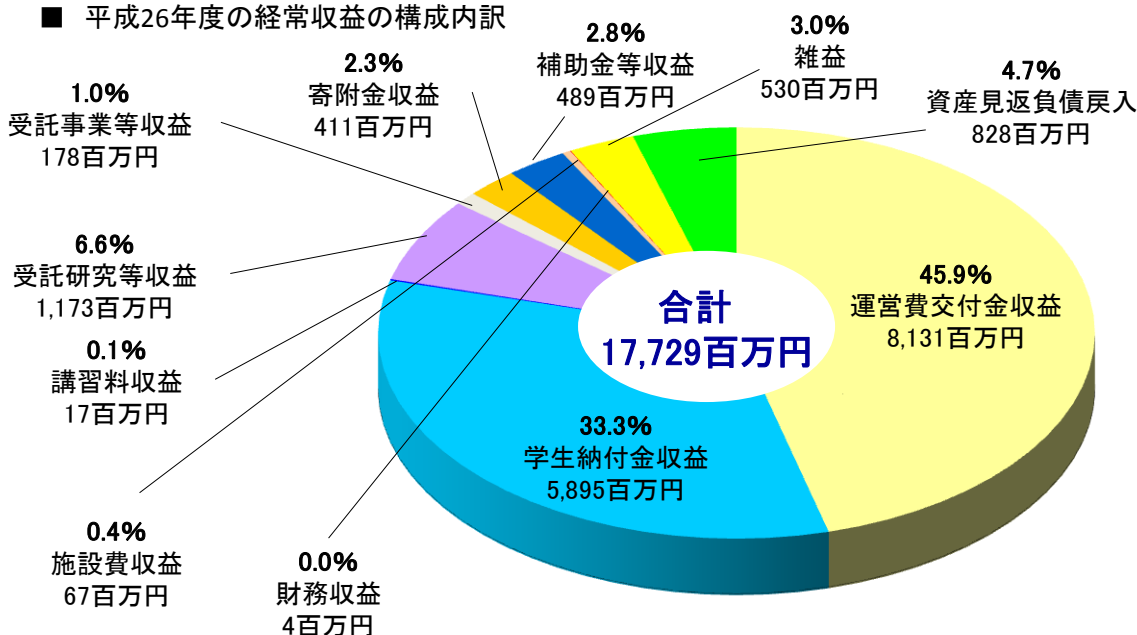
寄附金の執行額が増加したため、費用に対応する収益額も増加しています。

平成25年度に施設整備費補助金対象事業工事の修繕等が多かったため、費用に対応する施設整備費補助金等の収益額も高くなっていたことにより減少しています。

主に図書の保管スペース確保整理による除却が多く、資産見返負債戻入が増加しました。

※単位未満を切捨てにしているため、合計額等が合わない場合があります。

■ 平成26年度の経常収益の構成内訳



6. キャッシュ・フロー計算書について

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,174	995	△1,178
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,372	△3,953	△581
人件費支出	△10,951	△11,601	△649
その他の業務支出	△778	△709	68
運営費交付金収入	8,952	8,050	△901
学生納付金収入	5,757	5,654	△102
受託研究費等・受託事業費等収入	1,487	1,550	63
補助金等収入	299	979	680
補助金等の精算による返還金の支出	0	△1	0
寄附金収入	319	528	208
預り金の増減	17	3	△13
その他の収入	443	493	49
国庫納付金の支払額	-	-	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△1,303	△164
有価証券の取得による支出	△3,899	△1,440	2,459
有価証券の売却による収入	3,900	1,530	△2,370
定期預金等への支出	△255	△1,500	△1,245
定期預金の払戻による収入	61	1,574	1,512
有形固定資産の取得による支出	△1,804	△2,234	△430
無形固定資産の取得による支出	△76	△58	18
施設費による収入	930	821	△108
利息及び配当金の受取額	5	4	△1
その他の投資支出	-	-	-
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	△144	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138	△140	△1
利息の支払額	△7	△4	2
IV 資金増減額	889	△452	△1,341
V 資金期首残高	2,448	3,338	889
VI 資金期末残高	3,338	2,885	△452

国立大学法人の投資活動以外の業務の実施に係る資金の状態を表します。

投資活動以外の業務のうち教育研究業務に係る支出になります。

投資活動以外の業務のうち一般管理業務に係る支出になります。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる、固定資産、投資資産の取得及び売却等を表示しています。

借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等を表示しています。

当期の資金の増減額を表示しています。

定期預金は含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金とは、一致しません。

※各年度の数値で、収入はプラス、支出はマイナスで表示しています。

※単位未満を切捨てにしているため、合計額等が合わない場合があります。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書について

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
I 業務費用	8,610	9,317	707
(1) 損益計算書上の費用	16,990	17,711	720
業務費	15,950	16,913	962
一般管理費	833	773	△59
財務費用	6	4	△2
雑損	0	1	1
臨時損失	199	18	△180
(2) (控除) 自己収入等	△8,380	△8,393	△13
学生納付金収益	△5,956	△5,895	61
講習料収益	△16	△17	△1
受託研究等収益・受託事業等収益	△1,355	△1,352	3
寄附金収益	△364	△411	△47
資産見返運営費交付金等戻入	△191	△206	△14
資産見返寄附金戻入	△178	△174	3
財務収益	△5	△4	0
雑益	△257	△320	△63
臨時利益	△53	△9	44
II 損益外減価償却相当額	1,229	1,242	12
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	226	34	△192
VI 引当外賞与増加見積額	61	26	△34
VII 引当外退職給付増加見積額	△326	△365	△39
VIII 機会費用	629	369	△259
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	36	5	△30
政府出資の機会費用	593	364	△229
IX 国立大学法人等業務実施コスト	10,431	10,625	194

損益計算書上の費用から、自己収入による収益を差し引いたもので、運営費交付金等の国の財源による、費用を計上しています。

学生納付金等、国の財源によらない自己収入を財源とした収益を計上しています。

国の施設費等で取得した資産の減価償却費相当等、損益計算書には反映されていない、コストを表しています。

国から無償で借り受けている職員宿舍等の金額を表しています。

政府出資金を仮に国立大学法人に出資するのではなく、運用した場合の利息相当額を表します。

※単位未満を切捨てにしているため、合計額等が合わない場合があります。

8. 決算報告書について

●平成26年度収入

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
運営費交付金	8,542	8,599	57
施設整備費補助金	494	776	281
補助金等収入	850	979	129
国立大学財務・経営センター施設費交付金	45	45	-
自己収入	5,840	6,152	312
授業料、入学料及び検定料収入	5,739	5,654	△84
雑収入	101	497	396
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,805	2,149	343
引当金取崩	-	-	-
目的積立金取崩	343	-	△343
計	17,922	18,702	779

主な増加要因は
期中の追加交付に
よります。

精算交付による未
入金212百万円およ
び前事業年度から
の繰越分の入金に
より増加していま
す。

主に当初予定より
も授業料免除を拡大
して実施したことよ
ります。

科学研究費助成事
業の間接経費収入、
財産貸付料収入等
の増加によります。

事業の翌年度へ
の繰越により減少
しています。

●平成26年度支出

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
業務費	14,726	14,271	△455
教育研究経費	14,726	14,271	△455
施設整備費	539	613	73
補助金等	850	958	108
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,805	1,738	△67
計	17,922	17,581	△340

主に目的積立金事
業の翌年度への繰
越により減少して
います。

※単位未満を切捨てにしているため、合計額等が合わない場合があります。

9. 財務指標について

財務指標は、一般的に財務諸表上の項目の比率等を算出し、財政状況や運営状況の分析を行うものであり、経年比較により目標に掲げた結果が数値として反映されているかを見ることに使用します。以下は、5つの指標体系による数値となります。

●5つの指標体系

1. 健全性(安定性): 国立大学が法人として、安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるかを示す指標になります。
2. 効 率 性: 教育研究活動を実施する上で、資源を効果的に活用しているかを示す指標になります。
3. 発 展 性: 国からの運営費交付金や学生納付金収入以外の多様な資源が確保できているかを示す指標になります。
4. 活 動 性: 高等教育及び学術研究の水準の向上に、財務的に資源が確保できているかを示す指標になります。
5. 収 益 性: 事業活動において、いかに効果的・効率的に利益を得ているかを示す指標になります。

➡ 一般企業では、企業に投下された資金に対して、どれだけの利益を獲得したか、すなわち、資本と利益の関係で説明されることが一般的です。国立大学法人の出資金は、国から出資された固定資産しかないため、経常利益比率及び収益の内訳からの分析等になります。また、国立大学法人の収益は、教育サービス、研究業務等の数値的な認識であることや、利益の獲得を目標としていないため、他の指標と比べ、良し悪しが付けにくいものになっています。

●同種グループ大学

医学系学部を有さず、かつ、学生収容定員に占める理工系学生数及び文科系学生数の割合が、いずれかの2倍を超えない大学であり、全国の国立大学では、本学の他8大学があります。(同種グループ平均は、各大学の分子の合計/各大学の分母の合計で算出しています。)

1. 健全性(安定性)

1-1 流動比率

(流動資産／流動負債) × 100

1年以内に支払うべき債務(流動負債)に対して、1年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを示すもので、数値が高いほど支払い余力があることを示しています。

	H22	H23	H24	H25	H26	増 減 (H26-H25)
横浜国立大学	65.1%	62.5%	68.4%	78.6%	79.6%	0.9
同種グループ平均	96.5%	98.4%	95.5%	95.2%	95.0%	△0.2

(増減理由等)

平成26年度の流動比率は、平成25年度と比較すると0.9ポイント増となっています。

平成25年度は年度末竣工の工事に関する未払金や運営費交付金の繰越金にかかる負債が大きく、平成26年度はそれらが減少したことによりポイントが増加しています。

国立大学の流動負債には、民間企業と同様、未払金等の短期的に支払うべき債務と、国立大学独特の運営費交付金債務や寄附金債務のような短期的な支払いがない債務が混在しており、必ずしも短期的な支払能力を示す指標ではありません。

本学の流動比率は、同種グループ平均を下回っておりますが、これは計画的な資金運用を行っているためであり、春期授業料が4月末～5月上旬に入金されることから、決算期末を基準とした場合、一時的に流動比率は低い状態にあるものの、資金繰りの面では、全く問題はありません。

【同種グループ9大学中8位】

1-2 自己資本比率

(自己資本／(負債＋自己資本)) × 100

自己資本比率は、一般的には高いほど会社の安全性は高いといわれています。ただし、国立大学法人の負債は、資産見返負債勘定(国立大学法人特有の会計処理による負債)等であり、資本の多くは出資金(国から出資された固定資産)等で構成されているため、国立大学法人が業務運営を改善したことにより比率が上昇するようなことはほとんどありません。特に、出資された資産の減価償却額は資本剰余金の減少となるため、自己資本が毎年大幅に減少することも考えられます。

	H22	H23	H24	H25	H26	増 減 (H26-H25)
横浜国立大学	85.9%	86.0%	85.9%	83.9%	84.6%	0.7
同種グループ平均	85.8%	85.1%	83.2%	82.1%	83.4%	1.3

(増減理由)

平成26年度の自己資本比率は、平成25年度と比較すると0.7ポイント増となっています。平成26年度についても、自己資本比率に大きな影響を与える事象は特にありません。

【同種グループ9大学中4位】

2. 効率性

2-1 人件費比率

(人件費／業務費)×100

人件費が法人の業務費に占める割合を示す指標です。この数値が高いほど労働集約的な費用構造にあると判断されます。そのため、人件費比率が低いほど教育研究活動の財源が確保されているといえます。

	H22	H23	H24	H25	H26	増 減 (H26-H25)
横浜国立大学	69.3%	69.1%	68.0%	66.3%	67.0%	0.7
同種グループ平均	71.6%	69.8%	68.9%	67.6%	68.4%	0.8

(増減理由等)

平成26年度の人件費比率は、平成25年度と比較すると0.7ポイント増となっています。国の臨時特例法に準拠した給与削減の終了等により、平成25年度と比べて755百万円増加したことから、人件費比率は増加しています。

人件費比率は、一つの指標ではありますが、数値には表れない、教育サービス・研究業務・管理業務の向上が重要です。

【同種グループ9大学中4位】

2-2 一般管理費比率

(一般管理費／業務費)×100

業務費に対する一般管理費の割合を示すものであり、数値が低いほど管理的経費が低く、教育研究活動の財源が確保されていることを示します。

人件費比率と同様に、補助金や受託研究等の獲得状況や減価償却費等の影響により数値が変動するとともに、大学間で一般管理費の概念(業務費との区分方法)が異なる場合が考えられるため、比較の限界があります。また、一般管理費には建物管理保守経費、消費税等の固定費的な要素が含まれる場合が考えられるため、法人の規模等により差が生じる可能性があります。

	H22	H23	H24	H25	H26	増 減 (H26-H25)
横浜国立大学	3.9%	4.1%	5.4%	5.2%	4.6%	△0.6
同種グループ平均	4.5%	4.6%	4.8%	5.2%	4.6%	△0.6

(増減理由等)

平成26年度の一般管理比率は、平成25年度と比較すると0.6ポイント減となっています。管理的部門に係る修繕等の費用が減少したことが主な要因です。

【同種グループ9大学中4位】

3. 発展性

3-1 外部資金比率

$(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) / \text{経常収益} \times 100$

経常収益に対する外部から獲得した資金(受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益)の比率であり、数値が高いほど外部から獲得した資金による財源が確保されていることを示しています。

	H22	H23	H24	H25	H26	増減 (H26-H25)
横浜国立大学	8.0%	9.6%	9.3%	10.1%	10.0%	△0.2
同種グループ平均	6.4%	6.9%	6.0%	6.2%	6.7%	0.5

(増減理由等)

平成26年度の外部資金比率は、平成25年度と比較すると0.2ポイント減となっています。対象となる外部資金の収益は43百万円増加していますが、国の臨時特例法に準拠した給与削減の終了等に伴う運営費交付金収益の増などにより比率としては減少しています。

【同種グループ9大学中1位】

4. 活動性

4-1 業務費対教育経費比率

$(\text{教育経費} / \text{業務費}) \times 100$

業務費に対する教育経費の比率で、数値が高いほど教育活動に使用される経費割合が高いことを示しています。

ただし、業務費には施設費による建物の修繕や撤去に係る費用、受託・共同研究費、寄附金、補助金で計上した経費も含まれているので、受託・共同研究費及び寄附金の執行状況や施設費及び補助金の獲得状況により数値が変動します。

また、教育的な目的で取得した固定資産は、減価償却という形で費用計上となりますので、耐用年数により取得した年度から後年度に教育経費が振り分けられます。このため、高額な固定資産の取得を行った年度については、当該年度の減価償却費以外の費用は計上されず、教育的な費用が後年度に分配されることにより、予算の多くを固定資産の取得のために使用した場合は一時的に教育経費が減少します。

	H22	H23	H24	H25	H26	増 減 (H26-H25)
横浜国立大学	12.3%	12.5%	12.9%	14.9%	13.6%	△1.3
同種グループ平均	12.1%	13.1%	14.3%	15.3%	14.4%	△0.9

(増減理由等)

平成26年度の業務費対教育経費比率は、平成25年度と比較して1.3ポイント減となっています。平成25年度に、施設整備費や運営費交付金復興関連事業費などによる教育関連施設の整備にかかる修繕費等が一時的に増加していたことによります。

【同種グループ9大学中3位】

4-2 業務費対研究経費比率

(研究経費／業務費) × 100

業務費に対する研究経費の比率であり、数値が高いほど研究活動に使用される経費割合が高いことを示しています。

教育経費同様、業務費には施設費による建物の修繕や撤去に係る費用、受託・共同研究費、寄附金及び補助金で計上した研究経費も含まれていますので、受託・共同研究費、寄附金の執行状況や補助金の獲得状況により数値が変動します。

研究目的で取得した固定資産も、教育経費同様に減価償却という形で費用計上となりますので、耐用年数により取得した年度から後年度に研究経費が振り分けられます。そのため、高額な固定資産の取得を行った年度については、当該年度の減価償却費以外の費用は計上されず、研究費用が後年度に分配されることにより、予算の多くを固定資産の取得のために使用した場合は一時的に研究経費が減少します。

	H22	H23	H24	H25	H26	増 減 (H26-H25)
横浜国立大学	10.1%	8.9%	8.3%	7.9%	8.1%	0.1
同種グループ平均	7.9%	8.1%	8.6%	8.3%	8.2%	△0.1

(増減理由等)

平成26年度の業務費対研究経費比率は、平成25年度と比較すると0.1ポイント増となっています。大学改革強化推進補助金獲得などが要因にあげられます。

【同種グループ9大学中5位】

4-3 学生当教育経費

教育経費／在籍学生数(現員数)

学生一人当たりの教育経費であり、数値が高いほど学生一人当たりの教育に要する経費の割合が高いことを示しています。

	H22	H23	H24	H25	H26	増 減 (H26-H25)
横浜国立大学	200千円	203千円	201千円	236千円	232千円	△4千円
同種グループ平均	196千円	218千円	253千円	275千円	278千円	3千円

(増減理由等)

平成26年度の学生当たり教育経費は、平成25年度に、施設整備費や運営費交付金復興関連事業費などによる教育関連施設の整備にかかる修繕費等が一時的に増加していたことにより減少したことが要因としてあげられます。
【同種グループ9大学中6位】

4-4 教員当研究経費

研究経費／教員数(常勤)

教員一人当たりの研究経費で、数値が高いほど教員一人当たりの研究活動に使用する経費が高いことを示しています。

	H22	H23	H24	H25	H26	増 減 (H26-H25)
横浜国立大学	2,326千円	2,058千円	1,845千円	1,781千円	1,899千円	94千円
同種グループ平均	1,651千円	1,765千円	1,828千円	1,826千円	1,781千円	△45千円

(増減理由等)

平成26年度の教員当たり研究経費は、平成25年度と比較すると94千円の増になっています。これは、研究経費比率と同様、大学改革強化推進補助金獲得などが要因にあげられます。

【同種グループ9大学中5位】

※ 文部科学省が公表しているこの指標の教員数は平成26年度十席分から平均支給人数で計算しております。

4-5 教員当広義研究経費

(研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等(直接経費)／教員数(常勤))

常勤教員一人当たりの最広義の研究費の金額です。数値が高いほど研究費が多いことを示します。ただし、研究費に含まれる施設費からの研究棟等の修繕費・撤去費等の費用が多い場合や、寄附金の執行状況、補助金の獲得状況などにより数値が増減します。

	H22	H23	H24	H25	H26	増 減 (H26-H25)
横浜国立大学	4,339 千円	4,558 千円	4,198 千円	4,480 千円	4,566 千円	85千円
同種グループ平均	3,210 千円	3,380 千円	3,373 千円	3,450 千円	3,394 千円	△56千円

(増減理由等)

平成26年度の教員当広義研究経費は、平成25年度と比較すると85千円増になっています。大学改革強化推進補助金や受託研究費等の受入額の増加が主な要因です。

【同種グループ9大学中2位】

※ 文部科学省が公表しているこの指標の教員数は平成26年度十席分から平均支給人数で計算しております。

5. 収益性

5-1 経常利益比率

(経常利益／経常収益) × 100

経常収益に対する経常利益の比率であり、数値が高いほど収益性が高いことを示しています。しかし、大学の主たる業務は教育研究であり、業務の実施によって利益の獲得を目的とするものではなく、計画どおりに業務を実施し、予算を執行した場合、原則損益が均衡するので、数値が高いからといって一概に良いとはいえません。

	H22	H23	H24	H25	H26	増 減 (H26-H25)
横浜国立大学	2.2%	0.3%	0.2%	1.0%	0.2%	△0.8
同種グループ平均	3.1%	0.9%	0.3%	0.2%	0.8%	0.6

(増減理由等)

平成25年度は、経常利益が一時的に増加していましたが、平成26年度は平成23、24年度並になっています。

【同種グループ9大学中7位】